

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現
(予算費目名) 産業総務費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開や新産業を創出させるための支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	249,407	186,640	843,150	1,157,395
決算	204,125	180,624	835,170	
人件費(A)	31,360	43,400	43,120	43,400
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	235,485	224,024	878,290	1,200,795

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
新規融資あっ旋件数(H28より申請件数)	件	300	目標	260	270	275	270
			実績	262	214	210	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

・金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証協会付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、比較的資金調達をしやすい環境にあった一方で、小規模零細企業は資金調達が厳しい状況もあったことから、引き続き注視し施策に反映していく。

・融資全体の件数は微減した中で、ビジネスサポート資金が増加した。平成29年度よりビジネスサポート資金内の借換を可能とし、利便性を改善したことが要因。借換時増額を可能としたことで、1件毎の融資金額が増加。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	中小企業金融支援事業		〇〇			50,366	43,086	0.8			0.6	
2	マル経融資償還利子助成事業(補助金)					4,700	4,000	0.1				
3	中小企業活性化支援事業					79,917	70,117	1.4				
4	電気工事登録関連事業					4,550	910	0.4			0.3	
5	臨時運行許可事業					2,416	1,716	0.1				
6	商工業振興施設整備基金積立金					1,035,662	1,034,962	0.1				
7	産業総務運営経費(一般諸経費のみ)					23,184	2,604	2.9			0.1	
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,200,795	1,157,395	5.8			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 中小企業金融支援事業

◇事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No2】

【浜松市制度融資の運営】

・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。

・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。

【信用保証制度に関する認定事務】

信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和43年度		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	151,621	105,023	81,130	43,086
	決算	106,809	100,993	74,737	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	106,809	100,993	74,737	43,086
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		11,200	12,040	8,260	7,280
人工	正規	1.2	1.4	0.9	0.8
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	1.0	0.8	0.7	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
新規融資額(千円)				-		2
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7500000	7500000	3500000	3500000		3500000
実績値	1758913	1697264	1616198			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No2】
 【浜松市制度融資の運営】
 ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減した(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
 ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。
 【信用保証制度に関する認定事務】
 信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ・金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証協会付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、比較的資金調達をしやすい環境にあった一方で、小規模零細企業は資金調達が厳しい状況もあったことから、引き続き注視し施策に反映していく。
 ・融資全体の件数は微減した中で、ビジネスサポート資金が増加した。平成29年度よりビジネスサポート資金内での借換を可能とし、利便性を改善したことが要因。借換時増額を可能としたことで、1件毎の融資金額が増加。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・融資資金内容の変更、必要書類の簡素化を行い、利便性を向上した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・事業者の利便性向上のため、創業サポート資金の制度内での借換を可能とする。
 ・新たに「事業承継資金」を創設し、事業承継支援を推進していく。

補助シート (事業名) 中小企業金融支援事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
2	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催

事業シート (事業名) マル経融資償還利子助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。

◇事業の概要

無担保、無保証人、低利で借入れが可能なマル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)の利用者に対して、小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を目的として、借入れに伴う償還利子のうち0.3%を、借入日から1年間に限って助成する。助成対象とする融資は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成29年度		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	8,412		5,000	4,000
	決算	8,391		4,142	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源	8,391		4,142	4,000
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人工	人件費 (千円)	700		700	700
	正規	0.1		0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
マル経融資補助金支払い件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			200	200		
実績値	169		153			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・平成27年度に事業を廃止したが、平成29年度に復活した。
 ・平成29年4月1日から平成30年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるものに対し、借入れに伴う償還利子のうち0.5%を利子補給した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・県内景気は大企業を中心に好調となっているものの小規模事業者へ波及しているとはいえ、依然厳しい状況となっている中、資金繰りに対する支援を行った。
 ・商工会議所、各商工会を通し153件の申請があり、補助額は4,143千円

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成29年度に復活し、今年度マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適切に補助金を交付した。
 ・事業廃止期間中の平成28年度に、商工会議所、各商工会より平成29年度補助対象となる件数・金額を実績書として提出してもらっていたことで今年度補助額は予算内での執行となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・平成30年度に商工会議所、各商工会から平成31年度補助対象となる件数・金額を報告してもらうことで、次年度以降の補助対象を把握し、予算内での執行を図る。
 ・マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適正な執行をするとともに、補助率等は経済情勢を考慮し適宜見直しを図る。

事業シート (事業名) 中小企業活性化支援事業

◇事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

◇事業の概要

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、中小企業団体中央会

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和30年度		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	70,117	70,117	70,117	70,117
	決算	70,117	70,117		
	国・県支出				
	市債				
	その他		56,100	46,900	42,000
	一般財源	70,117	14,017	23,217	28,117
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		2,800	5,600	8,400	9,800
人工	正規	0.4	0.8	1.2	1.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
商工会会員数(社)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6600	6700	6800	6900		7200
実績値	5881	5858	5846			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、中小企業団体中央会

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

昨年度より実施している景況調査の結果によれば、経常利益や資金繰りなど、大企業が回復基調にあるのと比較して、依然として課題を抱える中小零細企業が多かった。そのため、地域経済を下支えする中小零細企業を引き続き支援する必要性は高く、商工会の果たす役割は大きい。目標値は達成しなかったものの、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会へに対する監査の機会を利用して、中小零細企業に対する支援の在り方等について意見交換を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、市が主体となって商工会間の連携を図る。

事業シート (事業名) 電気工事登録関連事業

◇事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。

◇事業の概要

【電気工事登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要がある。申請時は手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査を行う。

【電気用品の使用状況調査業務】

電気工事業者を対象に、電気用品が適正に使用されていることを確認するため、電気工事の業務の適正化に関する法律第23条に基づく電気用品の使用状況調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成25年度		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	974	1,127	917	910
	決算	826	834	691	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他	826	834	691	910
	一般財源				
	一般会計繰入金				
	人件費 (千円)	3,360	3,360	3,360	3,640
人工	正規	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	0.2	0.2	0.2	0.3

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
電気工事業者立入調査に基づく業務の適正化割合(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100		100
実績値	94	92	92			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行った。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査業務委託によりを行った。

【電気用品の使用状況調査業務】

電気工事業者を対象に、電気用品が適正に使用されていることを確認するため、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第23条に基づく電気用品の使用状況調査を業務委託により行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

立ち入り調査において2件の改善事例があったものの、随時、受託者と連絡をとり、調査対象が廃業等していた場合は必要となる手続きの周知を行う等の対応を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・電気工事業者の登録状況を登録したAccessを活用し、業務の効率化を図るとともに、緊密に県の担当者と情報共有を図り、業務知識の習得を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。

事業シート (事業名) 臨時運行許可事業

◇事業目的・事業対象

道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たしていない自動車で、商品自動車の流通過程及び検査登録制度上必要となる自動車の回送について、特例として臨時運行を行わせる。

◇事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともある。臨時運行許可制度はこのような場合、特例的に運行許可を行うもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和42年度		一般会計	法定受託事務	道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車の臨時運行許可に関する規則	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,632	1,692	1,651	1,716
	決算	1,619	1,675	1,644	
	国・県支出				
	市債				
	その他	1,619	1,675	1,631	1,716
	一般財源			13	
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
臨時運行許可件数(件)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5000	5000	5000	5000		5000
実績値	5941	5558	5500			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともある。臨時運行許可制度はこのような場合、各区役所等を窓口として、特例的に運行許可を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

臨時運行許可件数について、平成29年度は目標値5,000件に対し、実績5,627件(手数料収入4,220,250円)であり、目標を上回った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

事業シート (事業名) 商工業振興施設整備基金積立金

◇事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

◇事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和59年度		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例	—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	13,997	3,128	680,426	1,034,962
	決算	13,997	2,933	680,241	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他	13,997	2,933	680,241	1,034,962
	一般財源				
	一般会計繰入金				
	人件費 (千円)	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

平成30年度

(管理番号)
01 01 01 01 001701000

(担当課)
産業総務課

(責任者)
島 和之

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行った。なお、取り崩しについては特に第三都田地区における費用等に充当した。また、運用利息や第三都田地区用地売払収入を基金に繰り入れることで、基金の増額を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

財政課及び会計課と取り崩し時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

事業シート (事業名) 産業総務運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。
また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

◇事業の概要

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を負担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とする。
- ・景況調査を通じ、本市の客観的な景気動向を把握し、分析を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—		一般会計	自治事務(その他)		—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,654	5,553	3,909	2,604
	決算	2,366	4,072	3,598	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	2,366	4,072	3,598	2,604
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	11,900	21,000	21,000	20,580
	正規	1.7	3.0	3.0	2.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出した。
・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会等を負担した。
・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とするとともに、本市で経済局長会議を開催し、本市のプレゼンス向上を図った。
・景況調査を通じ、特に小規模事業者に関する景況動向の把握に努めた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
産業総務全体の事業を円滑に進めるための経費。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 計量事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

- ・市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図る。
- ・計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	5,894	5,252	7,622	5,049
決算	5,181	4,455	6,649	
人件費(A)	27,000	27,200	27,200	27,400
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	32,181	31,655	33,849	32,449

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
はかりの定期検査における合格率	%	100.0	目標	99	100	100	100
			実績	99.7	99.5	99.6	
商品量目立入検査における適正商品率	%	100.0	目標	98	100	100	100
			実績	98.5	98.6	99.3	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- ・市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図った。
- ・計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・計量法に基づき、取引、証明に使用している計量器(質量計)の定期検査及び特定計量器の立入検査を実施し、成果指標の「定期検査合格率」は目標値の100%に対し0.4%下回った。老朽化機器等も多いために買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。
- ・計量販売されている商品の内容量について商品量目立入検査を実施し、成果指標の「適正商品率」は目標値100%に対し、0.7%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	特定計量器検査及び計量思想普及事業					27,487	3,187	1.9	0.8		2.9
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)					4,962	1,862	0.3	0.2		0.1
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						32,449	5,049	2.2	1.0		3.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 特定計量器検査及び計量思想普及事業

◇事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査・立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図り、消費者意識の啓発に努める。

◇事業の概要

<定期・立入検査事業>

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査の実施。

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター)について、有効期間の確認等の立入検査の実施。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査の実施。

<計量思想普及事業>

計量意識の啓発を目的とした計量展示会等の開催。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和42年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法	-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,796	3,225	3,380	3,187
	決算	3,237	2,697	2,870	
	国・県支出				
	市債				
	その他	3,237	2,697	2,870	2,934
	一般財源				253
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		23,900	24,100	24,100	24,300
人工	正規	1.9	1.9	1.9	1.9
	再任用(h31)	0.8	0.8	0.8	0.8
	再任用(h26)	2.0	1.0	1.0	
	非常勤	0.9	1.9	1.9	2.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
はかりの定期検査における合格率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	99	100	100	100		100
実績値	99.7	99.5	99.6			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
商品量目立入検査における適正商品率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	98	100	100	100		100
実績値	98.5	98.6	99.3			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

<定期・立入検査事業>
計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施した。
定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター)について、有効期間の確認等の立入検査を実施した。
市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。
<計量思想普及事業>
計量意識の啓発を目的とした計量展示会等を開催した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.4%下回った。老朽化機器等も多いために買い替えを勧めるなど、啓発及び指導を行っていく。
・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、0.7%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量の実施を確保するため、職員の知識、技術の継承に努めた。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
・計量法に規定されている事業であり、法律に大きな改正がない限り現状を継続する。
・適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づく定期検査及び立入検査を実施するように職員の知識及び技術の継承に努める。

事業シート (事業名) 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

◇事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行う。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和54年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,098	2,027	4,242	1,862
	決算	1,944	1,758	3,779	
	国・県支出				
	市債				
	その他	567			
	一般財源	1,377	1,758	3,779	1,862
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		3,100	3,100	3,100	3,100
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(h31)	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(h26)				
	非常勤	0.1	0.1	0.1	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
-						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行った。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎修繕を行った。
- ・光熱水費、電話料等の管理(支払事務等)を行った。
- ・老朽化に伴う空調設備修繕工事を実施し、施設の維持管理に努めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・設定温度調整とともに、エアコンの稼働時間や室内照明の点灯時間及び点灯場所を減らす等により、電気料の削減に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量検査所施設を適正に維持することを前提として、可能な範囲で経費削減に努める。
- ・築後30年以上が経過して施設、設備が老朽化しているため、緊急度の高いものから優先的に修繕等を行っていく。
- ・計量法で規定されている事業を支えている施設の管理経費であるため、法律の大きな改正がない限り現状を継続する。

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 小型自動車競走事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

10年後の目標

- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

- 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持する。

〔保証率〕	～100億円未満	1.4%
	110億円以上～120億円未満	1.6%
	120億円以上～130億円未満	1.8%
	130億円以上～	2.0%
- 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。
- 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の改修整備を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	12,289,169	12,621,040	12,465,444	12,464,307
決算	10,843,443	11,949,336	12,293,674	
人件費(A)	35,000	35,000	35,000	35,000
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,878,443	11,984,336	12,328,674	12,499,307

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
収益保証(売上×2%+2億円) H25～H29契約	千円		目標	408,000	402,000	416,000	
			実績	403,743	413,151	420,651	
収益保証(売上×保証率(1.4%～2.0%))	千円	369,440	目標				152,600
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×2%+2億円」とし、同事業を維持した。
- 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与した。
- 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場の施設整備を行った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成29年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。 平成29年度は運営経費の黒字は約3.8億円となっている。 過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(約6千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。 平成29年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約36億円となっている。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	小型自動車競走事業					12,499,307	12,464,307	5.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						12,499,307	12,464,307	5.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 小型自動車競走事業

◇事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

◇事業の概要

- 平成34年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- 平成30年度は運営経費の黒字約1.0億円を見込む。
- 過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- 平成30年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約34億円を見込む。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和31年度	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	12,289,169	12,621,040	12,465,444	12,464,307
	決算	10,843,443	11,949,336	12,293,674	
	国・県支出				
	市債				
	その他	47,484	44,743	121,543	135,098
	一般財源	10,795,959	11,904,593	12,172,131	12,329,209
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		35,000	35,000	35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0	5.0	5.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
収益保証(売上×2%+2億円) [千円] H25~H29契約				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	408,000	402,000	416,000			
実績値	403,743	413,151	420,651			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%)) [千円] H30~H34契約						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値				152,600		369,440
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・平成29年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・平成29年度は運営経費の黒字約3.8億円を見込んだ。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場の施設整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・平成29年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約36億円を見込んだ。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成25年度から平成29年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・平成29年度は運営経費の黒字は約3.8億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(約6千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・平成29年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約36億円となっている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成18年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。

行財政改革の取り組み (事業名) 小型自動車競走事業

◇取組概要

小型自動車競走事業の実施について包括的民間委託することにより、市は経営リスクを負わず、かつ収益保証を確保する。現在は平成30年度から平成34年度までの5年間について委託契約締結されている。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____
 取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	収益保証(売上×2%+2億円)	計画値	408,000	402,000	416,000	
	(千円) H25~H29の契約	実績値	403,743	413,151	420,651	
2	収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%))(千円) H30~	計画値				152,600 (H36)369,440
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

- ・平成29年度は運営経費の黒字は約3.8億円となっている。
- ・平成29年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約36億円となっている。

政策シート (政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現
(予算費目名) 産業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標**
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

・はままつ産業イノベーション構想に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出を目指すと共に、浜松地域の地場産業である「繊維」「オートバイ」「楽器」産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術を、市内外に発信する機会を提供するなど地元企業、業界団体等の支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	398,600	409,912	550,037	515,678
決算	301,276	377,805	505,463	
人件費(A)	56,000	70,700	68,600	72,100
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	357,276	448,505	574,063	587,778

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
新技術・新製品開発などの事業化件数 (件)	件	40	目標	40	40	40	40
			実績	47	63	69	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

・はままつ産業イノベーション構想に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出を目指すと共に、浜松地域の地場産業である「繊維」「オートバイ」「楽器」産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術を、市内外に発信する機会を提供するなど地元企業の販路開拓支援、業界団体等の支援を行った。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<p>はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組むとともに、構想策定から5年が経過し、環境の変化を踏まえて、時代の進展に対応するために構想の改訂を行った。地域イノベーション戦略推進事業では、光・電子技術を基盤とした新産業の基幹産業化に取り組み、5年間で事業化ユニット42件を形成するなど、事業化につなげることができた。成長産業創出支援事業では事業化28件の成果を挙げた。産学官連携促進事業では、各種団体への負担金の交付を通じ、産学官連携による新産業の創出や技術習得による人材の育成に取り組んだ。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	産業イノベーション推進事業	○	○	○		499,259	466,359	4.7				
2	首都圏ビジネス情報センター事業	○		○		36,580	22,580	2.0				
3	ベンチャー企業誘致事業	○		○		28,352	21,352	1.0				
4	産業振興運営経費(一般諸経費のみ)					23,587	5,387	2.6				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						587,778	515,678	10.3				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇事業目的・事業対象

「はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.1】

①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)

フロンティアセンターへの負担金を通じて、市内での先端技術の活用による中小企業のイノベーションを加速させる。

③成長産業創出支援事業

成長6分野に関する新技術・新製品等の研究・開発を通じて、事業化を目指す市内の中小企業者を支援する。また、全国的に不足しているIT人材を当地域で育成し、地域企業にマッチングする。

④EVシフト対応支援事業(負担金)

次世代自動車センターへの負担金を通じて、地域の中小企業のEVに関する技術転換や技術開発の支援を行う。

⑤産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成24年度		一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	394,961	389,807	422,677	466,359
	決算	298,414	360,961	389,759	
	国・県支出	63,498			10,000
	市債				
	その他	4,730			
	一般財源	230,186	360,961	389,759	456,359
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)		43,400	43,400	36,400	32,900
人工	正規	6.2	6.2	5.2	4.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
新技術・新製品開発などの事業化件数(件)				I-1(1)ア		1
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	40	40	40	40	40	40
実績値	47	63	69			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)				I-1(1)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	87,575	88450	89335	91131	92953	104,664
実績値	75372【H26】	71028【H27】	70831【速】			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
輸送用機械器具を除いた粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	44,321	44764	45242	46121	47504	56,711
実績値	45622【H26】	43548【H27】	H30.12頃確			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.1】

①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②光産業拠点事業(負担金)

フotonバレーセンターへの負担金を通じて、光・電子技術を基盤として国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の実現を目指す。

③成長産業創出支援事業

成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対して支援を行う。

④産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。

具体的には、産業イノベーション支援事業では、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、企業訪問件数1231件、相談件数2150件、セミナー参加794社・1028名、特許等出願支援件数43件、事業化支援数29件などの成果を挙げた。

光産業拠点事業では、フotonバレーセンターへの負担金の交付を通じて、新組織の立ち上げ及び光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、526社に対する支援を通じて15件の試作・製品化につなげることができた。

成長産業創出支援事業では、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等に対して支援を行い、事業化25件の成果を挙げた。産学官連携促進事業では、各種団体への負担金の交付を通じて、産学官連携による新産業の創出や技術習得による人材の育成に取り組んだ。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・産業イノベーション支援事業では、事業の一部を広域化し、周辺市町から負担金を徴収することで経費を削減することができた。また、企業訪問の強化により、サービスの質および量の向上につなげることができた。

・フotonバレーセンターの設置により、光・電子技術を活用し、新事業展開や事業の効率化にチャレンジする意欲的な企業を増やすことができた。

・成長産業創出支援事業では、周知活動の強化により、多くの新規企業の補助金活用につなげることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・地域産業に大きな影響を及ぼすEVシフトに対応するため、次世代自動車センターを設置し、中小企業に対する情報提供や技術支援等を行う。

・産業イノベーション支援事業では、中小企業の販路開拓強化のため、販路開拓CDを配置し、企業の新市場創出を後押しする。

・先端技術活用促進事業では、地域企業が光・電子技術を活用するための新しい制度を構築し、新事業展開を

補助シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
1	①産業イノベーション支援事業 ②地域イノベーション戦略推進事業(負担金) ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ②地域イノベーション戦略推進事業(負担金) ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ②光産業拠点事業 ③成長産業創出支援事業 ④産学官連携促進事業(負担金)	①産業イノベーション支援事業 ②先端技術活用促進事業 ③成長産業創出支援事業 ④EVシフト対応支援事業 ⑤産学官連携促進事業

平成30年度

(管理番号)
01 01 01 04 001702000 01

(担当課)
産業振興課

(責任者)
村上 広幸

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇取組概要

「産業イノベーション都市」の実現を目指し、(公財)浜松地域イノベーション推進機構の機能強化・経営健全化を進め、本市における既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を図る。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-9
取組事項名 (公財)浜松地域イノベーション推進機構の経営健全化
個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート

(事業名) 首都圏ビジネス情報センター事業

◇事業目的・事業対象

首都圏において、本市のビジネス情報収集・発信に関する活動拠点を設置し、積極かつ機動的にベンチャー企業や工場・研究所誘致、UIJターン促進活動などを行うことで、企業および人材の首都圏一極集中を食い止め、本市の次代を担う企業・人材の確保を目指す。

◇事業の概要

・設置場所 浜松市東京事務所内・配置職員 3名(センター長1名、職員1名、アドバイザー1名)

①ベンチャー企業誘致

・首都圏において、ベンチャー企業をテーマとしたフォーラムを開催し、首都圏のベンチャー企業に対する本市のPRを通じて、ベンチャー企業の誘致につなげる。

・本市企業とのマッチングによる新事業展開を後押しするため、企業訪問による本市情報の提供や、企業情報の収集等の活動を通じて首都圏のベンチャー企業を誘致する。

②工場・研究所誘致

首都圏を中心とした優良企業の工場、研究所を新・産業集積エリアに誘致し、新規雇用の創出など本市経済の活性化を促進する。

③産業人財獲得支援

市内の中小企業と首都圏在住の学生を対象とした就職マッチング会の実施、大学訪問による本市情報提供などを通じてUIJターンを促進し、本市の次代を担う人材を確保する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28		一般会計	自治事務(その他)		○		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		16,095	21,007	22,580
	決算		13,663	17,386	
	国・県支出		3,151	4,345	6,227
	市債				
	その他		10,512	13,041	16,353
一般財源					
一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)					
人件費(千円)			14,000	14,000	14,000
人工	正規		2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
企業、大学等の訪問件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		400	400	400	400	400
実績値		253	347			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ①ベンチャー企業誘致
 ・首都圏において、ベンチャー企業をテーマとしたフォーラムを開催し、首都圏のベンチャー企業に対する本市のPRを通じて、ベンチャー企業の誘致につなげる。
 ・本市企業とのマッチングによる新事業展開を後押しするため、企業訪問による本市情報の提供や、企業情報の収集等の活動を通じて首都圏のベンチャー企業を誘致する。
- ②工場・研究所誘致
 首都圏を中心とした優良企業の工場、研究所を新・産業集積エリアに誘致し、新規雇用の創出など本市経済の活性化を促進する。
- ③UIJターン就職支援
 市内の中小企業と首都圏在住の学生を対象とした就職マッチング会の実施、大学訪問による本市情報提供などを通じてUIJターンを促進し、本市の次代を担う人材を確保する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・設置場所 浜松市東京事務所内・配置職員 3名(センター長1名、職員1名、アドバイザー1名)
- ①ベンチャー企業誘致
 ・首都圏において、ベンチャー企業をテーマとしたフォーラムを開催し、首都圏のベンチャー企業に対する本市のPRを通じて、ベンチャー企業の誘致につなげる。
 ・本市企業とのマッチングによる新事業展開を後押しするため、企業訪問による本市情報の提供や、企業情報の収集等の活動を通じて首都圏のベンチャー企業を誘致する。
- ②工場・研究所誘致
 首都圏を中心とした優良企業の工場、研究所を新・産業集積エリアに誘致し、新規雇用の創出など本市経済の活性化を促進する。
- ③UIJターン就職支援
 市内の中小企業と首都圏在住の学生を対象とした就職マッチング会の実施、大学訪問による本市情報提供などを通じてUIJターンを促進し、本市の次代を担う人材を確保する。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・企業訪問等で丁寧な対応を心掛けた結果、1社あたりの対応時間が想定以上に要したこと、また本事業開始前に想定されていた人員を満たすことができなかったことから目標値を達成することができなかった。
- ・企業誘致活動の結果、首都圏等IT系ベンチャー企業(2社)の市内進出が決定した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ベンチャー企業の誘致、新産業集積エリアへの工場・研究所の誘致、UIJターン就職支援を進めるため、これまで以上に積極的に企業等と接触していく。
- ・また、首都圏企業が浜松地域企業とのマッチング(新規の取引開始)を求めていることが多いことから、土地情報以外の市内企業情報についても浜松地域イノベーション推進機構と連携を取りながら提供していく。

事業シート (事業名) ベンチャー企業誘致事業

◇事業目的・事業対象

大都市圏に偏在するベンチャー企業のサテライトオフィスを本市に誘致し、ものづくりに特化した本市の産業技術との融合を図り、新製品の開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業の創出につなげるとともに、地方への雇用や人材の流れを創り出す。

◇事業の概要

(1)はままつトライアルオフィス運営事業
 都心部のコワーキングスペースを運営し、市外ベンチャーの利用や地元企業の活用を通じて、新たなベンチャーコミュニティやネットワークの創出を図る。
 □場 所 ザザシティ浜松中央館 4階
 □利用時間 10:00~20:00
 □座 席 数 最大30席(約69㎡)
 (2)舞阪サテライトオフィス運営事業
 浜名湖周辺地域のサテライトオフィスを運営し、市外ベンチャーの誘致につなげる。
 □場 所 舞阪協働センター 4階
 □部 屋 数 事務室6室(約30~50㎡)共有スペース1室、管理人室1室

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成29年		一般会計	自治事務(その他)		○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算			103,483	21,352
	決算			96,087	
	国・県支出				
	市債				
	その他				2,109
	一般財源			96,087	19,243
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)				4,200	7,000
人工	正規			0.6	1.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
サテライトオフィス誘致企業数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値			1	3	3	3
実績値			0			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- (1) サテライトオフィスの整備
 ・異なる環境にある公共施設等を改修し、オフィスとして整備する。
- (2) お試しサテライトオフィスモデル事業
 ① サテライトオフィス誘致活動
 ・特設ウェブサイトを活用した広報活動や首都圏におけるサテライトオフィス誘致セミナーの開催
 ② サテライトオフィスツアーの実施
 ・大都市圏のベンチャー企業を対象としたサテライトオフィスモニターツアーの実施

・事業の成果と課題

指標の達成度

都心部に「はままつライアルオフィス」、浜名湖周辺に「舞阪サテライトオフィス」を整備し、ベンチャー企業の受け入れ態勢を整えた。
 また、首都圏におけるベンチャー誘致セミナーでは107名、市内におけるサテライトオフィスツアーでは11社、17名の参加者を集め、本市のビジネス環境のPRに取り組むことで、今後のベンチャー誘致につなげることができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・予定どおりにサテライトオフィスを整備した。
- ・9月に完成したトライアルオフィスは、利用者数が予定を下回った。
- ・ツアーの参加者数は予定どおりであり、誘致候補として折衝していく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・はままつトライアルオフィスは、にぎわいを創出するためにイベント強化や広報強化をしていく。
- ・舞阪サテライトオフィスは、施設が完成したため、誘致活動をすすめる。

事業シート (事業名) 産業振興運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

産業振興課業務を円滑に進める。

◇事業の概要

産業振興課業務における組織運営経費。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成23年度		一般会計	自治事務(その他)		—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	3,639	4,010	2,870	5,387
	決算	2,862	3,181	2,231	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	2,862	3,181	2,231	5,387
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	12,600	13,300	14,000	18,200
	正規	1.8	1.9	2.0	2.6
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

産業振興課業務における組織運営経費。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工